

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	48,375	50,187	104,105
経常損益(は損失) (百万円)	35	308	1,168
四半期(当期)純損失() (百万円)	523	865	110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	548	399	586
純資産額 (百万円)	28,382	29,139	29,158
総資産額 (百万円)	56,646	55,548	62,242
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.03	3.36	0.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.7	50.3	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,435	3,684	4,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,860	1,410	3,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,369	1,591	367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,210	9,968	9,274

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.35	3.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～6月30日)のわが国の経済は、企業収益に改善が見られ、雇用・所得環境も改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響等もあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人消費の回復の遅れや、海外景気の下振れ懸念などもあり、景気の先行き不透明感が払拭できない状況で推移しました。

当社グループが属する食品業界におきましては、消費者の根強い節約志向が続く中で、円安と新興国の需要増による輸入原料価格の上昇もあり、引き続き経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社グループは、すべての製品を安全に、安心して召し上がっていただけるよう事業の基盤となる食品安全衛生管理体制の強化に取り組みました。また、当社は洋菓子事業におきまして、以前からの課題でありました既存の洋菓子チェーン店の売上高につきまして、第2四半期連結会計期間において主力製品の品質改善や品揃えの拡充、さらには店舗改装を促進することにより、徐々にではありますが回復してまいりました。製菓事業におきましては、単体菓子において、原料価格高騰に対応して規格改定を実施した主力製品の売上確保に苦戦する中で、現有主力ブランドの売上上位アイテムに集中して拡販する販売戦略の下、商品力アップと適確なマーケティング活動を行った結果、売上は着実に回復してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、好調な中国事業の業績と㈱スイートガーデンの連結寄与もあり、501億87百万円(対前年同期比103.7%)と前年同期の売上を確保することができました。

損益面では、中国事業の収益拡大がありましたものの、第1四半期連結会計期間における国内菓子事業の減収や洋菓子事業での主力生産ラインの稼働率の低下が収益を悪化させたことに加え、原料価格高騰や物流費等の販売費比率が上昇したこともあり、営業損失は3億31百万円(前年同期は1億69百万円の営業損失)、経常損失は3億8百万円(前年同期は35百万円の経常損失)、四半期純損失は8億65百万円(前年同期は5億23百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成27年1月1日から平成27年6月30日まで		平成26年1月1日から平成26年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 14,933	% 29.7	百万円 13,516	% 27.9	% 110.5	百万円 1,416
	レストラン	3,353	6.7	3,563	7.4	94.1	209
	計	18,286	36.4	17,079	35.3	107.1	1,207
製菓事業	菓子	28,460	56.7	27,743	57.3	102.6	716
	飲料	2,651	5.3	2,749	5.7	96.4	97
	計	31,111	62.0	30,493	63.0	102.0	618
その他		789	1.6	803	1.7	98.3	13
合計		50,187	100.0	48,375	100.0	103.7	1,812

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子におきましては、既存店売上の回復を重要課題として捉え、5月に北海道産純生クリームを使用したシュークリーム「金と銀」を発売したほか、6月には国産小麦を100%使用し、カルシウムを加えた「ペコちゃんのほっぺ(カスタード)」をリニューアル発売するなど、主力製品の品質向上に取り組みました。また、各種キャンペーンや「ポイント5倍デー」など、お客様の購買意欲を喚起する販売促進策も実施しました。加えて、順次着手しております店舗改装には、売上増の効果が現れており、今後さらに加速させることで、既存店売上の回復につとめてまいります。

店舗開発につきましては、集客力のあるショッピングセンター内を中心とした新規出店やスイートガーデン店舗の不二家店舗への移管を推進した結果、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、前年同期に比べ87店増加し、977店となりました。

前年4月に子会社化した㈱スイートガーデンにつきましては、自社チェーン店への販売以外に、不二家店舗や山崎製パンルートでの販売、さらにはグループ外への販売にも取り組むなど、経営基盤の確立に向けた事業経営を進めております。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにつきましては、2月に開店した「アトレ目黒店」の売上が寄与したことに加え、主力製品であるマカロンの期間限定品を発売したことが奏功し、前年同期の実績を確保することができました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、㈱スイートガーデンの連結寄与もあり、149億33百万円(対前年同期比110.5%)となりました。

家族団樂の場としてご利用いただいているレストランにつきましては、1月から4月まで低調に推移した既存店の売上回復を目指し、5月よりデザートクーポン券の配布を行い再来店を促すとともに、「ポイント5倍デー」の実施日を増やすなど、各種施策を実施した結果、既存店の売上は徐々に回復してまいりました。しかしながら、店舗数減の影響もあり、レストランの売上高は、33億53百万円(対前年同期比94.1%)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、182億86百万円(対前年同期比107.1%)と増収となりましたものの、既存店売上の回復の遅れにより物流費等の販売費比率が上昇したことなどがあり、損益面では厳しい状況となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、主力ブランドである「カントリーマアム」について、テレビCMと店頭プロモーションを実施するとともに、5月には夏場に向けて「凍らせてもおいしいカントリーマアム」シリーズなど季節感を演出した新製品を発売し、その拡販に取り組みました。また、6月には「カントリーマアム」「ルック」「ミルキー」の3ブランドに北海道産クリームチーズを使用した新製品を発売するなど、現有主力ブランドを有効に活用した施策を推進しました。一方、原料価格高騰に対応して徳用大袋製品を中心に減量などの規格改定を実施したことや、販売促進費の抑制をはかったこともあり、これら製品の売上確保に苦戦いたしました。

なお、5月には設備を増強した「カントリーマアム」の製造ラインを稼働させ、生産性の向上による競争力の強化に取り組んでおります。

中国において菓子の製造、卸売を行っている不二家（杭州）食品有限公司につきましては、主力製品である「ポップキャンディ」がテレビCMにより、認知度がさらにアップしたことや、結婚式等における贈答品の需要が拡大したことにより、大きく売上を伸ばすことができました。また、売上増に伴う生産面での人員不足には、前期に導入した自動化設備により対応することができました。

この結果、菓子の売上高は、284億60百万円（対前年同期比102.6%）となりました。

飲料におきましては、5月に「レモンスカッシュ発売40周年キャンペーン」を実施したことにより対象製品の売上は増加したものの、主力製品の「ネクターピーチ350g缶」の売上が、主要販売ルートである自販機販売での消費税による価格引き上げの影響により、低調に推移しました。

この結果、飲料売上高は、26億51百万円（対前年同期比96.4%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、単体菓子が苦戦したものの、不二家（杭州）食品有限公司が大きく売上を伸ばした結果、311億11百万円（対前年同期比102.0%）となり、損益面におきましても前年同期を上回る利益を確保することができました。

<その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務につきましては、ライセンス事業の売上が伸び悩み、その他事業としての売上高は7億89百万円（対前年同期比98.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は242億88百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ67億65百万円減少いたしました。固定資産は312億59百万円で、主に機械装置及び運搬具の増により、前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。

この結果、総資産は555億48百万円で前連結会計年度末に比べ66億94百万円減少いたしました。

また、流動負債は180億13百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ50億26百万円減少いたしました。固定負債は83億95百万円で、主に長期借入金の減により前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計264億8百万円で、前連結会計年度末に比べ66億75百万円減少いたしました。

純資産は291億39百万円で、主に四半期純損失の計上により前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億84百万円(前年同四半期は44億35百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少やたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億10百万円(前年同四半期は18億60百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億91百万円(前年同四半期は13億69百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済や社債の償還によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、99億68百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億75百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

(5) 主要な設備

第1四半期連結累計期間において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
(株)不二家	秦野工場 (神奈川県秦野市)	製菓事業	製菓 生産設備	551	平成27年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		257,846,590		18,280		3,859

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	136,902	53.09
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	6,986	2.70
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,000	1.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,022	1.17
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,151	0.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,088	0.80
株式会社アサツーディ・ケイ	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	2,000	0.77
藤井林太郎	東京都渋谷区	1,724	0.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,325	0.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,319	0.51
計		162,517	63.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式71,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,529,000	257,529	同上
単元未満株式	普通株式221,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,529	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式866株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	71,000		71,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.00
計		96,000		96,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,191	10,909
受取手形及び売掛金	2 13,709	8,143
商品及び製品	3,365	2,332
仕掛品	334	335
原材料及び貯蔵品	2,520	2,130
繰延税金資産	179	182
その他	1,040	650
貸倒引当金	287	394
流動資産合計	31,054	24,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,926	6,799
機械装置及び運搬具（純額）	8,208	8,366
土地	3,711	3,689
リース資産（純額）	1,448	1,487
その他（純額）	606	610
有形固定資産合計	20,900	20,953
無形固定資産		
のれん	445	417
その他	321	358
無形固定資産合計	766	776
投資その他の資産		
投資有価証券	5,953	5,953
繰延税金資産	158	126
敷金及び保証金	2,778	2,706
退職給付に係る資産	-	138
その他	771	705
貸倒引当金	141	101
投資その他の資産合計	9,520	9,529
固定資産合計	31,188	31,259
資産合計	62,242	55,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,682	5,457
短期借入金	4,903	4,810
1年内償還予定の社債	494	524
リース債務	465	469
未払金	5,562	3,700
未払法人税等	436	239
賞与引当金	292	312
店舗閉鎖損失引当金	10	3
その他	3,192	2,494
流動負債合計	23,039	18,013
固定負債		
社債	1,311	1,034
長期借入金	4,166	3,388
リース債務	1,122	1,169
繰延税金負債	148	107
退職給付に係る負債	2,121	1,770
長期未払金	482	241
その他	690	684
固定負債合計	10,044	8,395
負債合計	33,084	26,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,281	4,963
自己株式	15	15
株主資本合計	27,612	27,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	194
繰延ヘッジ損益	35	0
為替換算調整勘定	596	658
退職給付に係る調整累計額	359	204
その他の包括利益累計額合計	386	648
少数株主持分	1,160	1,197
純資産合計	29,158	29,139
負債純資産合計	62,242	55,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	48,375	50,187
売上原価	26,313	27,408
売上総利益	22,062	22,779
販売費及び一般管理費	1 22,232	1 23,111
営業損失()	169	331
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	78	19
持分法による投資利益	42	-
その他	136	85
営業外収益合計	276	132
営業外費用		
支払利息	62	60
社債発行費	25	-
持分法による投資損失	-	13
その他	54	34
営業外費用合計	142	108
経常損失()	35	308
特別利益		
固定資産売却益	0	37
特別利益合計	0	37
特別損失		
固定資産廃棄損	58	80
投資有価証券評価損	0	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2
災害損失	12	-
特別損失合計	71	82
税金等調整前四半期純損失()	106	353
法人税、住民税及び事業税	294	371
法人税等調整額	15	38
法人税等合計	309	332
少数株主損益調整前四半期純損失()	416	686
少数株主利益	107	179
四半期純損失()	523	865

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	416	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	69
為替換算調整勘定	179	85
退職給付に係る調整額	-	155
持分法適用会社に対する持分相当額	18	23
その他の包括利益合計	132	286
四半期包括利益	548	399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605	603
少数株主に係る四半期包括利益	56	203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	106	353
減価償却費	1,600	1,679
持分法による投資損益(は益)	42	13
売上債権の増減額(は増加)	5,945	5,587
たな卸資産の増減額(は増加)	1,040	1,434
仕入債務の増減額(は減少)	2,037	2,237
未払金の増減額(は減少)	1,453	1,922
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	112
その他	249	329
小計	4,697	4,086
利息及び配当金の受取額	280	228
利息の支払額	60	62
法人税等の支払額	481	568
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250	858
定期預金の払戻による収入	491	855
投資有価証券の取得による支出	122	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	648	-
固定資産の取得による支出	1,355	1,366
固定資産の売却による収入	2	62
その他	22	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,860	1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390	20
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	622	852
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	177	247
割賦債務の返済による支出	8	24
リース債務の返済による支出	274	279
配当金の支払額	383	1
少数株主への配当金の支払額	55	166
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369	1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,916	693
現金及び現金同等物の期首残高	7,294	9,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,210	1 9,968

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年6月30日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が163百万円増加し、退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が547百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	12百万円	
売掛金	1,573	
計	1,585	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
運賃及び倉庫料	2,903百万円	3,273百万円
販売促進費	8,146	8,010
広告宣伝費	962	985
水道光熱費	341	359
地代家賃	1,365	1,433
給料及び手当	4,199	4,478
賞与引当金繰入額	174	167
退職給付引当金繰入額	270	
退職給付費用		208
委託業務費	570	611

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	11,704百万円	10,909百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	493	941
現金及び現金同等物	11,210	9,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,079	30,493	47,572	803	48,375		48,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高		391	391	344	735	735	
計	17,079	30,884	47,963	1,147	49,111	735	48,375
セグメント損益(は損失)	198	1,367	1,168	103	1,272	1,441	169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,441百万円には、固定資産減価償却費の調整額 6百万円、のれんの償却費の調整額 45百万円、その他の調整額 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「全社」のセグメントにおいて、株式会社スイートガーデンの株式を全額取得したことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において477百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,286	31,111	49,398	789	50,187		50,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高		392	392	342	735	735	
計	18,286	31,504	49,790	1,132	50,923	735	50,187
セグメント損益(は損失)	657	1,792	1,134	4	1,130	1,461	331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,461百万円には、固定資産減価償却費の調整額 5百万円、のれんの償却費の調整額 27百万円、その他の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	2円03銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (百万円)	523	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 () (百万円)	523	865
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,763	257,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬	袋	政	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。